

激化する中で、合繊大企業がとる立地戦略と工場間の分業関係を、工場間の多様な物流ネットワークの構築から明らかにしている。

第3部は「航空機工業における国際生産体制と企業間連関」として、二つの章から構成され(第4章, 第5章), 防衛需要から民間需要へと需要構造が変化してきた航空機工業を対象に, 企業間連関の展開を分析する。ここで著者は, 川崎重工岐阜工場を中心とする, 航空機工業の多様かつ複雑な企業間連関構造を, 国際的, 国民経済的, そして大都市圏の各スケールで抽出することに成功している。

本書は「紡績」「合成繊維」「航空機」という, ドラスティックな生産構造の変化を経験した産業について, 国際分業の展開といったグローバルな視点から, 企業城下町をはじめとする企業の集積地域というローカルな範囲まで, 多様な空間スケールで論を進めている。本書により, われわれが構造不況業種と考えている企業において, それらが単純に量的な衰退傾向を示すのではなく, 各社が生き残りをかけて柔軟に活動の範囲を広げるとともに, 工場立地や物流の方式を工夫していることがわかる。

本書で取り上げられた産業は, 最終製品として認識できるものの, その生産段階は専門性の高さから不明な点が多い。本書は, 各産業の難解な生産構造を, 各部の冒頭で平易に解説しているため, 本題の立地変動や企業内空間的分業への理解を速やかに深めることができる。これらの複雑な業界構造や専門知識の解説を可能にするのは, 丹念な聞き取り調査をはじめとする, 著者の長年の研究成果に基づくものであることを本書の端々に読み取ることができる。大企業の調査には, 企業秘密や企業規模の大きさから困難を伴うことが多いが, 著者はこの点に正面から取り組んでおり, 本書は経済地理学研究の範とすべき成果と言えるだろう。

本書には, 全体的なまとめや一般化, 他の産業の空間構造との比較・展望は示されていない。この点は, 本書の問題と言うよりも, 今後の経済地理学全体に提示された課題であろう。

最後に私的なコメントで恐縮であるが, 評者の祖父の勤務先が, まさに本書で取り上げられた川崎重工岐阜工場であって, 戦闘機の爆音や大規模な工場など, 少年の頃訪れた岐阜・各務原の思い出を読後に蘇らせてくれた。ひとえに, 本書の丁寧な分析の記述によるものであり, 蛇足であるが謝意を述べたい。

(兼子 純)

貝沼恵美, 小田宏信, 森島 清著:『変動するフィリピン 経済開発と国土空間形成』二宮書店, 2009年3月刊, 224p., 2,800円(税別)

本書は, 経済開発が進む中でのフィリピンの国土空間形成に関して論じたもので, 8つの章と7つのコラムから構成されている。この本で扱われる「国土空間形成」は, ナショナルスケール, メソスケール, ミクロスケールなど様々な空間スケールを含んでおり, これら空間に対応させてフィリピンの経済発展を解明することが本書の目的となっている。この経済発展と地表空間との関わり合いについて検討する中で, 社会階層や政治に関する視点を介在させた事が本書の大きな特徴となっている。

本書を構成する8章の中で, 第1章は東南アジアの経済発展に関わる通論, 第2章と第3章はフィリピン経済開発を解説し, ナショナルスケールでの所得分配と地域格差を動態的に分析したものである。また, 第4章から第7章まではフィリピンの国土変容を理解するために重要な地域に関するローカルスケールでの研究であり, 第8章は

社会階層分析と空間分析をクロスさせて考察した本書を締めくくる研究である。

各章の内容を紹介すると、第1章「東南アジア経済発展とフィリピン—変わる政治経済地理—」では、まず東南アジアを含む開発途上国の経済発展の流れと、東南アジア各国の経済状況が紹介されて、続いてプラザ合意以降におけるアジア各国の国際分業化の流れが述べられている。さらに、東南アジア経済開発の空間戦略との関連から、既存の経済成長モデルの解説が行われ、本書における空間的視点の理論的背景が検討されている。最後に、本章ではフィリピン経済開発に関するアキノ政権やラモス政権の政策課題が検討され、中央政府に権限を集中させる必要性や、環境政策への取り組みの重要性などが述べられている。

第2章「フィリピンにおける産業立地政策と地域経済開発」では、マルコス期からラモス期までの産業立地政策や地域開発政策について経済地理学的視点からの考察が行われた後に、国内の成長中心の事例として、カラバルソン地域、中部ルソン地域、セブ地域の開発の動向と戦略が紹介されている。それによって本章は、1990年代のラモス政権下の政策が、国内の地域的不均衡是正よりも、集積経済による国の競争優位獲得を重視してきたことを明らかにしている。

第3章「フィリピンの地域経済格差と公共政策」では、フィリピンにおける公的資金の地域配分と地域格差の関係の検討から、所得配分の公平化のための政府の役割について考察がなされている。そのために本章は、まず州を地域単位とした世帯所得の地域格差に関する検討を行い、近年のフィリピンで人口を上回る財の一極集中が進む実態を明らかにしている。次に、経済地域格差を是正しようという理念と異なり、当国のインフラ整備の実態が、ある程度高い経済水準にある地域の成長を促進していることが明らかにされている。さら

に、地域格差是正を実現するための課題の中で、マルコス、アキノ、ラモスの3政権における開発政策が、地域格差是正と乖離したものであったことが指摘されており、是正実現のために経済的問題以外にも政治的問題を解決すべきことが述べられている。

第4章「メトロマニラ南郊における日系製造業の集積・連関構造—ラグナテクノパーク進出企業の事例研究—」では、アジア新国際分業が進む中でのフィリピンの工業集積について考察が行われている。本章は、この工業集積の条件として、各種社会資本や豊富な低賃金労働などによる「都市化の経済」だけでなく、立地企業相互間の近接性による「局地化の経済」をも考慮し、集積と地域間分業の論理を検討することで、広域的分業で当該集積地が担う役割を解明しようとしている。なお、この章の内容は、マニラ郊外の工業団地にある日系企業20社に対して、執筆者が1998年2月に実施したインタビュー調査をもとにまとめたものである。ここでは、電子機器メーカーと自動車メーカー・部品サプライヤーについて事業展開と生産分業体制に関する詳細な分析が行われており、その結果から、集積形成の論理に関する考察がなされている。

第5章「中部ルソン地域の抱える農業問題」は、マニラ首都圏に隣接する穀倉地帯である中部ルソン地域において、農業と自然的制約条件から、地域農業の問題を理解することを目的としている。本章では、まず自然災害の影響に関する事例としてラハール（火山泥流）被災地の土地利用変化の分析が示されており、ラハール堆積による地形変化や水利用環境変化が、水田からサトウキビ畑へと転用が進む土地利用変化の要因となっていることが明らかにされている。次に、近年農業開発が進められている丘陵地を事例として、小規模灌漑の効用と問題についての分析が示されており、投

入量に見合った収入が得られない事態が様々な場面で発生していることが述べられている。本章では、まとめとして、このような事態により経営困難となった小規模農家が、農地を手放すことで農地減少が加速していることが記されている。

第6章「北部ルソン山岳地帯における生業活動と経済構造」は、各州の平均世帯所得の規定因子についての考察が行われている。そのために本章では、フィリピンにおける各州の空間的位置関係と経済水準に関する回帰分析において、平均世帯所得の実測値が予測値を上回るベンゲット州と、実測値が予測値を下回るイフガオ州を比較し、平均世帯所得の規定因子についての検討が行われている。この分析から本章は、フィリピンにおける経済水準の地域格差に、各州の開発や産業の高次化が強く関係していること、開発の進んだ地域には投資の集中や人口流入により開発が加速して地域格差を拡大させる傾向があることを指摘している。また、2州の比較分析から、農業部門に従事していても高付加価値の作物生産や効率的流通ネットワークの確保により、高所得となることが明らかにされている。

第7章「周辺部 ASEAN の開発戦略－南部ミンダナオ地域とその中心市ダバオ－」では、東 ASEAN 成長地域 (EAGA) 構想に含まれる南部ミンダナオ地域と中心市ダバオを事例にして、地域経済の変容とその空間的諸問題が明らかにされている。本章では、まず EAGA 構想について目標、運営機構、進展の経緯などが説明され、次に中心都市であるダバオ市の地域変容と都市計画の進展について詳しい解説がなされている。さらに南部ミンダナオ地域における域内格差と地方計画の課題について検討がなされ、最後に当該地域における地域経済開発の課題が述べられている。本章は、EAGA の発足後約5年の時点におけるデータをもとに、それが地域経済へもたらした影響を検討し

ており、その中で投資ブームをいかに実質的な経済成長に結びつけるかが課題となることを指摘している。

第8章「中間層の拡大と重層化する社会構造」は、社会階層の変動分析と空間的分析をクロスさせてフィリピンの社会構造の解明を試みており、その考察において本書の取りまとめがなされている。本章は、まず世帯所得のジニ係数を指標とした分析から、国全体で不平等格差の地域的差異が収束しつつあり、少数の富裕層と大多数の貧困層という二極分化の階層社会から、中間層の拡大に伴い所得階層の明確な区分が困難となりつつあることを指摘している。次に、ここでは都市部の貧困層増加と中間層拡大との関連性が検討され、これを開発経済学におけるハリス＝トダロ・モデルの枠組みで理解できる可能性が指摘されている。最後に本章は、中間層の成長と環境への影響についての考察を行って、環境問題の解決と持続可能な発展のため、制度と実態の乖離の縮小を図ることが必要と結論づけている。

なお、これら8章の間に7つのコラムが掲載されており、本書の内容をより深く理解し、興味の幅を広げるための工夫がなされている。

以上のように本書は、近年のフィリピンにおける経済開発と国土空間形成に関して、理論的検討と事例分析とを織り交ぜて論じ、社会階層や政治など様々な視点により経済地理学的考察を行っている。その内容は、地理学だけでなく広い興味に対応しており、多くの分野に空間的考察の重要性を十分に示したものとして評価できる。その価値の高さを認めたいうで、若干ないものねだりをすると、まずファンダメンタルズの時系列的な分析などを含めたフィリピンの経済動向の説明があれば、本書の内容をさらに深く理解できたのではないと思われる。他の ASEAN 諸国と異なりフィリピンにはまとまった長期に渡る経済発展の時期

がなかったことや、アジア通貨危機のダメージが比較的軽く短期間でのV字回復がみられたことなどの経済的特色も、国土空間形成に影響を与えている可能性があり、これらの特色を本書の内容に反映させることでフィリピン経済の理解が深まるのではないかと考えられる。

次に、世界もしくはアジアといった広域の中でのフィリピン経済の特徴を明確にし、特に中国とインドを核とするアジア生産ネットワークにおいてASEANやフィリピンの位置づけを検討することも重要な課題であると思われる。本書における国内事情や周辺諸国との関係についての記載に加えて、それらの内容が世界やアジアにおいてどのような重要性をもつか、またその重要性がどのように変化しているかという考察が加われば、グローバル経済化が進む中での地域集中の重要性をより理解しやすく論じることも可能だったのではないかと考えられる。

さらに、アジア通貨危機以降の経済動向と国土形成についても本書のテーマになり得たのではないと思われる。マレーシアやインドネシアなどで行われているイスラム金融での短期資金流入規制とは異なる政策により、フィリピンでは通貨危機や金融危機のリスク回避を検討しており、その政策がアジア通貨危機後の経済回復やその後の経済発展に与えた影響も、本書のテーマを深める要素であったと思う。

しかし、上述のことは本書の価値を疑わせるものではなく、むしろ本書の内容が公表されたからこそ生起する課題である。このように、本書は魅力的なテーマを提示し、さらに海外研究を発展させるための礎となるものである。今後、このような空間的視点をもって経済発展を論じるための成果がより多く刊行されることが望まれる。

(橋本雄一)

田林 明・菊地俊夫・松井圭介編：『日本農業の維持システム』農林統計出版、2009年2月刊、484p., 5,600円(税別)

今、日本の農業・農村は、国際的競争や環境問題、高齢化など様々な課題に直面し、時代の大きな転換点にさしかかっている。農業のグローバル化が進む中で、国内の農業地域は構造的にも大きく改編され、同時に過疎化や高齢化により、これまで育まれてきた豊かで多様な農村文化やコミュニティは崩壊の危機に陥っている。こうした日本の農業・農村のあり方を検証し、その行く末を考える上での基軸を定めようとするのが本書の趣旨であり、日本の農業・農村の未来を積極的に切り開いていこうとする編者らの強い意欲を感じさせる力作である。しかも、統計的なマクロ分析に加え、詳細なフィールドワークをもとに、地域から日本農業全体を考えていくという地理学の特徴がフルに活かされた内容と構成になっている。

本書は大きく3部からなり、第1部では日本全体の農業の動向と農業維持の可能性を探るために、統計資料を用いた分析がなされ、農業の担い手として、①個別農家が自己完結的に、あるいは部分的に作業委託をしながら農業を維持するもの、②専業農家が規模拡大、施設の高度化を高め、自立農業経営を行うもの、③企業の経営を行う農業生産法人、④地縁的まとまりにもとづく集落営農、⑤委託を受けて農作業を行う農業サービス事業体が抽出される。さらに、農業の維持形態の地域差について、農林業センサスの中の農家や農業労働力、経営などの担い手に関する指標を中心に42の変数を用いた統計分析により、日本を12の農業地域に区分している。第2部では、この区分地域ごとに代表的な農業地域を取り上げ、それぞれの農業維持システムとその可能性について、詳細な実証的研究を行っている。そこでは借地によ